

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第146期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 新日本理化学株式会社

【英訳名】 New Japan Chemical Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 藤本万太郎

【本店の所在の場所】 京都市伏見区葎島矢倉町13番地  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は  
下記で行っております。)  
大阪市中央区備後町二丁目1番8号(備後町野村ビル)

【電話番号】 06(6202)6598

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 中村孝則

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目3番3号(グリーンオーク茅場町)

【電話番号】 03(5540)8101

【事務連絡者氏名】 事業サポート部長 梁吉孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
新日本理化学株式会社  
大阪本社  
(大阪市中央区備後町二丁目1番8号(備後町野村ビル))  
新日本理化学株式会社  
東京支社  
(東京都中央区新川一丁目3番3号(グリーンオーク茅場町))

(注) 東京支社は法定の縦覧場所ではありませんが、便宜上公衆の縦覧に供しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第145期 第3四半期連結 累計期間	第146期 第3四半期連結 累計期間	第145期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 12月31日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 12月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	19,062	20,563	26,028
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	127	580	369
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属 する四半期(当期)純損失( ) (百万円)	208	455	547
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	173	1,632	238
純資産額 (百万円)	13,272	14,824	13,207
総資産額 (百万円)	32,224	34,972	31,267
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当期) 純損失金額( ) (円)	5.59	12.21	14.68
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	38.6	39.9	39.5

回次	第145期 第3四半期連結 会計期間	第146期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年 10月1日 至 平成28年 12月31日	自 平成29年 10月1日 至 平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.17	0.93

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても、異動はありません。

なお、当社グループは、前連結会計年度において、「その他」に含まれている保険事業を売却したことに伴い集約基準に基づき見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の記載を省略しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復が続きました。好調な企業業績を背景に設備投資が伸びたことに加え、良好な雇用情勢を受け、所得および個人消費が緩慢ながらも回復基調で推移しました。

また、世界経済は、米国政権の政策動向や朝鮮半島情勢の緊迫化などのリスクを抱えながらも、米国・欧州では緩やかな景気の拡大が続いたほか、中国経済も堅調な推移となりました。

このような環境のなか、当社グループでは、水素化関連製品をはじめとする高付加価値製品の販売に注力したほか、全社的な生産性向上の取組みにより、収益力強化を図りました。また、次の事業の柱とすべく、特殊油剤や新規可塑剤など新製品の早期市場投入を目指し開発を加速させました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、205億6千3百万円（前年同四半期比7.9%増）となり、損益面では、営業利益4億9千7百万円（前年同四半期は1億4千2百万円の営業損失）、経常利益5億8千万円（前年同四半期は1億2千7百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億5千5百万円（前年同四半期は2億8百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

主要製品の概況は次のとおりであります。

オレオケミカル製品は、界面活性剤の需要は低調でしたが、合成樹脂向け脂肪酸が堅調に推移したため、全体としては前年を上回る売上高となりました。

可塑剤は、主要販売先である住宅資材用途が堅調に推移し販売数量を伸ばしたほか、原材料価格上昇に伴う製品価格の見直しを進めたことにより売上高も増加しました。

機能性化学品は、水素化関連製品をはじめ、機能性エステルや自動車用途の油剤が好調に推移したことなどにより売上高は前年を上回りました。

樹脂原料製品は、自動車用途の海外向け販売で苦戦したものの、国内外で電機用途の販売を伸ばしたことが寄与し、売上高は増加しました。

樹脂添加剤は、海外向け販売が堅調に推移したことにより、全体として売上高は増加しました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前期末比11.8%増、金額で37億4百万円増加の349億7千2百万円となりました。

流動資産につきましては、当第3四半期連結会計期間末が休日であった影響などにより前期末比12.4%増、金額で19億8千6百万円増加の179億7千9百万円となりました。固定資産につきましては、投資有価証券について時価が上昇したことなどにより前期末比11.2%増、金額で17億1千8百万円増加の169億9千3百万円となりました。

流動負債につきましては、当第3四半期連結会計期間末が休日であった影響などにより前期末比28.1%増、金額で26億1千6百万円増加の119億1千4百万円となりました。固定負債につきましては、社債や長期借入金が増加したことなどにより前期末比6.0%減、金額で5億2千9百万円減少の82億3千3百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより前期末比12.2%増、金額で16億1千7百万円増加の148億2千4百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は39.9%となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億3千万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,008,906	38,008,906	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	38,008,906	38,008,906		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月31日		38,008,906		5,660		4,246

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 721,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,235,700	372,357	
単元未満株式	普通株式 51,406		
発行済株式総数	38,008,906		
総株主の議決権		372,357	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式89株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新日本理化株式会社	京都市伏見区葭島 矢倉町13番地	721,800		721,800	1.9
計		721,800		721,800	1.9

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,339	2,608
受取手形及び売掛金	9,354	2 10,290
商品及び製品	1,745	2,264
仕掛品	1,116	1,180
原材料及び貯蔵品	889	1,066
その他	548	571
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	15,992	17,979
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	3,454	3,454
その他(純額)	4,128	4,206
有形固定資産合計	7,582	7,660
<b>無形固定資産</b>		
	18	41
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,188	8,832
その他	493	466
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	7,673	9,291
固定資産合計	15,275	16,993
資産合計	31,267	34,972

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,595	2 5,806
短期借入金	1,440	1,680
1年内償還予定の社債	11	200
1年内返済予定の長期借入金	1,918	2,801
未払法人税等	51	55
賞与引当金	209	83
その他	1,072	1,288
流動負債合計	9,298	11,914
固定負債		
社債	200	-
長期借入金	4,791	3,955
役員退職慰労引当金	54	59
厚生年金基金解散損失引当金	316	316
退職給付に係る負債	1,794	1,840
その他	1,605	2,061
固定負債合計	8,762	8,233
負債合計	18,060	20,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,660	5,660
資本剰余金	4,246	4,246
利益剰余金	1,888	2,343
自己株式	170	170
株主資本合計	11,624	12,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,370	2,428
為替換算調整勘定	613	540
退職給付に係る調整累計額	17	18
その他の包括利益累計額合計	739	1,869
非支配株主持分	843	874
純資産合計	13,207	14,824
負債純資産合計	31,267	34,972

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	19,062	20,563
売上原価	15,977	16,966
売上総利益	3,085	3,597
販売費及び一般管理費	3,227	3,100
営業利益又は営業損失( )	142	497
営業外収益		
受取配当金	101	115
持分法による投資利益	20	3
その他	20	19
営業外収益合計	142	138
営業外費用		
支払利息	62	44
為替差損	49	1
その他	15	8
営業外費用合計	127	55
経常利益又は経常損失( )	127	580
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	308	-
事業譲渡益	45	-
特別利益合計	353	-
特別損失		
固定資産除却損	16	13
本社移転費用	8	-
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	316	-
特別損失合計	341	13
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	115	566
法人税、住民税及び事業税	53	57
法人税等調整額	13	8
法人税等合計	67	65
四半期純利益又は四半期純損失( )	183	501
非支配株主に帰属する四半期純利益	25	45
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	208	455

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	183	501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	368	1,058
為替換算調整勘定	1	4
退職給付に係る調整額	28	0
持分法適用会社に対する持分相当額	386	68
その他の包括利益合計	9	1,131
四半期包括利益	173	1,632
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	198	1,586
非支配株主に係る四半期包括利益	25	46

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

関係会社の仕入債務等に対する保証債務

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)	
NJC Europe Ltd.	13百万円	NJC Europe Ltd.	14百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形及び電子記録債権	百万円	67百万円
支払手形	百万円	51百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	468百万円	460百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
 末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
 末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	化学製品				
売上高					
外部顧客への売上高	17,086	1,975	19,062		19,062
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,289	145	1,435	1,435	
計	18,376	2,120	20,497	1,435	19,062
セグメント損失( )	131	7	138	3	142

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務用洗剤、油剤の製造販売事業、化学製品ほかの仕入販売事業および保険代理事業を含んでおります。

2 セグメント損失( )の調整額 3百万円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当社グループは、前連結会計年度において、「その他」に含まれている保険事業を売却したことに伴い集約基準に基づき見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純 損失金額( )	5円59銭	12円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株 主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	208	455
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金 額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額( )(百万円)	208	455
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,287	37,287

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月13日

新日本理化株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増	田	豊	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	秀	男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日本理化株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本理化株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。